

町は今後、駅西口通りを、どの様に考えていくのか

森 一人 議員

子どもや子育て世代の方々が行き交うエリア。また、観光・商業・地域文化拠点等・・・地域特性を活かした通り

町は、ステーションホテルアイプラザとカフェ・パステルのスペースを改修し、子育て支援センターとして生まれ変わらせる。また駅前の空き店舗に観光協会が移転し、観光客誘致・情報発信・物品販売など多彩な事業に取り組むとしている。



うな状況を改善すべく、町の玄関に相応しい駅舎への模様替えや周辺の賑わいづくり。さらには駅前通りの活性化に取り組んでいく考えである。提案の空き店舗活用と新規創業者支援(優遇処置)は可能か。

かしながら、本町の玄関口の賑わいとして考える。商店の活性化というのも重要であり、商工会や個人商店と町がタッグを組み、同じビジョンを共有し駅前通りの活性化に取り組みむことが必要だと感じる。町は駅前通り・商店の衰退についてどう

の様に考えているのか、以下について伺う。
 問 商工会と連携しての空き店舗の活用・新規創業者支援(優遇処置)は可能か。
 答 平成14年に30あった店舗数が19店舗まで減り、ここ12年の間に4割近くが閉店している。このよ



賑わいをねらう!! 駅西口通り

るが、今後も「嵐山おたすけサービス事業」の更なる拡大を図っていくため、財政的な支援等を行なっていきたい。

27年度重点施策は

子育て支援事業の抜本的な見直し

安藤 欣男 議員



的な施策は新聞報道以上のものはない。今後アンテナを高くし対応に遅れの無い様に注意していきたい。

問 平成27年度予算編成に当って次の点を聞きたい
 (一)財政見直しについて
 (二)基本方針と重点政策は



子育て支援施設に変わります

答 (一)総務省が行った地方交付税の概算要求はマインス5%、町に於ても増収増は見込むことが出来ず。少子高齢・人口減少など町の財政状況は引き続き厳しいが課題に対応し、未来につながる予算編成を行っていきたい。

(二)3つの基本方針を掲げ、町の将来像の実現、安心安全のまちづくり、地域活性化事業と情報の発信重点政策は「安全安心のまちづくり」。そのための人口減少対策、子育て支援事業の抜本的な見直しを検討、2つ目は「産業

の活性化」を図っていくための事業展開です。
 問 地方創生政策への対応について
 (一)26年度補正の説明は
 (二)本町の取組みの方向性
 答 (一)地方創生法「まち・ひと・しごと創生」に向けた地域活性化の具体

問 溜池(沼)の調査を
 答 平成25年度町内27箇所溜池を一斉点検しましたが土砂の浚渫や池の周囲の樹木状況の調査はしていない。農業用水利の維持管理・水利権等を考えますと土地改良区や水利組合等で検討・対応して頂きたい。
 要望 農業の多面的機能への国の補助の活用を!!

聞 平成25年度町内27箇所溜池を一斉点検しましたが土砂の浚渫や池の周囲の樹木状況の調査はしていない。農業用水利の維持管理・水利権等を考えますと土地改良区や水利組合等で検討・対応して頂きたい。
 要望 農業の多面的機能への国の補助の活用を!!

平成26年第4回定例会 議案審議結果

議案番号	議案名	審議結果	森一人	大野敏行	佐久間孝光	長島邦夫	畠山美幸	吉場道雄	河井勝久	川口浩史	清水正之	安藤欣男	松本美子	渋谷登美子	青柳賢治
請第2号	消費税をこれ以上上げないよう求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	●	議長
請第3号	年金削減の中止に関する意見書の提出を求める請願	不採択	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×
発第2号	35人学級見直しをやめ、さらなる少人数学級を求める意見書の提出について	可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長
議第23号	ネオニコチノイド系農薬の使用規制を求める意見書の提出について	可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長
議第24号	集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書の提出について	否決	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	議長
議第25号	特定秘密保護法の施行に反対し廃止を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	●	議長
議第26号	原発再稼働に反対する意見書の提出について	否決	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	●	議長

※●の網掛けは賛成討論、×の網掛けは反対討論を行った議員です。

さらなる少人数学級を

財務省は、公立小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すよう文科省に求める方針を示したが、いじめの認知度や不登校、暴力行為の件数は35人学級導入後も変わらないことから効果がないと結論づけるのは乱暴である。

また、日本のGDPに占める教育への公的支出は経済協力開発機構加盟国中5年連続最下位である。

埼玉県においては、県独自で小学校2年生まで35人学級の教員配置を行っているが、学年が進むと学級人数が増える場合もある。少子化により各学校への教員の配置人数が少なくなっており学級崩壊寸前にならざるを得ないことがある。そこで、小学校1年生の35人学級の堅持と2年生、3年生も35人学級を進めることを求めます。



少人数学級 (イメージです)



意見書

よい良、育、食、安の全を求めて

EUやアメリカでも一時的な規制が始まったネオニコチノイド系の農薬の一種クロチアニ農薬の基準の緩和は許されない。ネオニコチノイド系の農薬はミツバチをはじめとする農作物の受粉をになう生物に与える悪影響が国内でも判明している。子どもの脳や発達神経に影響を与える可能性がある。食卓の未来と安全を守るため以下を求める。

- 1 ネオニコチノイド系農薬の残留基準の緩和をやめ、EUと同様にすること
- 2 ミツバチなど花粉を媒介する他の生物への毒性の高い農薬の使用規制をすること
- 3 有機農業や自然農法など、毒性の強い化学合成農薬に依存せず、生態系に調和した農業の環境的、社会的な価値を評価し、支援を強化すること



食の安全

ネオニコチノイド系農薬の使用規制を

国へ提出